

2. 問題提起「図書館の専門職員と司書資格」

葉袋秀樹

(1) 司書の資格と養成の現状

司書資格と館種

図書館の世界には「司書」という言葉があります。この司書という言葉には、二つの意味があります。一つは、図書館の専門職員一般という意味で、大学図書館でも学校図書館でも「司書」という言葉が使われます。もう一つは、法律で規定された用語です。図書館法で規定されている「司書」という資格があります。これは公共図書館の専門職員の資格です。

改めて振り返ってみますと、現在法律で定められた図書館の専門職員の資格は、図書館法で定めている司書と学校図書館法で定めている司書教諭の資格だけです。大学図書館、専門図書館の専門職員、学校司書については法律上定められていません¹⁾。

このことをはっきり述べられたのは、公共図書館の大先輩の石塚栄二先生で、「図書館員が専門職業人としての社会的認知を受けるためには、館種の如何にかかわらず、専門職業人として処遇されることが必要（中略）であり、この実現のためには、他の館種における資格制度の速やかな実現が待たれる」²⁾とあります。公共図書館の司書の資格が法律で規定されていることに満足せずに、他の三つの館種においても、職員の資格を定めなければならないことが述べられています。

これまでの歴史の中で、大学図書館の専門職員や学校司書の法制化が取り組まれてきました。学校司書の法制化の取り組みは近年のことですので、皆さんもご存じだと思います。大学図書館についても、昭和20年代から司書職種の法制化が追求されてきましたが、法制化が困難であることから、実質的な司書の待遇の改善が追求されてきました。その結果、国立大学の図書館職員のために、昭和39年から、人事院によって国立学校図書専門職員採用試験が行われるようになり、また、実際の待遇改善も行われてきました。そのため、法

¹⁾ 葉袋秀樹『図書館運動は何を残したか』勁草書房、2001、248p. p.10

²⁾ 石塚栄二「図書館員の倫理」『図書館概論』高山正也ほか、雄山閣出版、1992、p.159.
(講座図書館の理論と実際1)

律上の制度を定めなくても、職員の問題は事実上解決されたと言われています³⁾。法律上の制度ができない、実現が困難であるという点を、文部省の人事政策で補ったということではないかと思います。そして、現在、国立大学の図書館職員は、図書館界でも最も強固な集団になっており、そこから多数の研究者が輩出していることもご存じのとおりです。

このような状況からわかるように、第一に、わが国には、図書館の専門職員全体を包括する制度は存在していません。そして、専門職員の制度があるのは、図書館の一部にすぎません。四つの館種のうちの一つにすぎません。第二に、司書講習や司書課程は司書を養成するために設けられているわけですが、これは図書館法で定めた司書を養成するための課程で、法律上は図書館専門職一般の養成の場ではありません。したがって、司書科目に児童サービス論や生涯学習概論が含まれています。専門図書館を志望する方も、資格を取るためにこういう科目を履修しているのです。

司書資格の問題点

一つは、現在の司書資格は、大学で単位を取れば、あるいは講習を受ければ、大部分の人が資格を得ることができるという特徴があります。他の資格のような国家試験や資格試験はありません。そのため、資格の取得を希望する人を選別して資格を与える、あるいは、有資格者の水準を一定レベルに維持するという機能が不十分で、司書の能力にかなりの格差が生じています。その結果、個々の司書はかなり評価されているのですが、司書集団全体となるとなかなか評価されない、ということが起きています。現在、大学進学や卒業が非常に容易になっていますので、このままでは今後も司書の評価は低下していくことが予想されます。

また、現在の司書課程や司書講習については、2か月受講すれば資格を得ることができる、単位数が少ない、専門課程ではないという点が問題とされています。それから、資格に等級がなく、1段階の資格であるため、初級資格や上級資格というものがありません。そこで、初心者の方が手始めに初級資格を取ろう、あるいは資格を持つ人がより上級の資格を取るためにもっと勉強してチャレンジしよう、ということがありません。このままでは、学習の動機が希薄になってしまうと思います。日本人は非常に勉強好きの国民で、い

³⁾ 岩猿敏生「戦後の大学図書館における司書職制度問題に関する史的展望」『大学図書館研究』No.11,1977.10,p.63-74.

ろんな資格があれば、どんどんチャレンジして勉強していくのではないかと思いますのですが、その仕組みが司書にはありません。

これは出版にも影響しています。教科書の出版の場合、1段階の資格であるため、初心者向けの教科書や入門書は多数出版されます。しかし、専門書の出版がなかなか進みません。もし上級資格があれば、上級講座などの専門書がどんどん出版されるでしょう。そういうことがないので、専門的な知識や技術が普及しにくく、専門的レベルの学習が進まないのではないのでしょうか。研修や研究の内容もこの影響を受けているように思います。

また、管理職レベルの資格がないため、管理職としての勉強をするには、図書館から他の事務ポストへ異動することが多くなります。管理職レベルの資格を設けることも必要だと思います。そして、司書資格は、一度取れば、ずっと有効で更新する必要がないため、継続教育が不足します。したがって、しばしば知識や技術が陳腐化してしまいます。

そして、国家試験、資格試験がないため、資格を取る人は、昼間2か月講習を受ける必要があります。これは非常に時間がかかりますので、そういう時間のない人々は資格を得にくくなります。その結果、資格取得を希望する有能な人材が資格を取得しにくくなっています。つまり、自学自習で資格を取りにくい、外部の人に対して門戸を閉ざしているきらいがあるということです。

以上、いろいろと挙げてきましたが、これらの点のため、資格と有資格者に対する評価が低くなっています。このため、なかなか司書の配置が広がらないのだと思います。

そして、もう一つ最後につけ加えますと、有資格者の能力の評価が十分行われないので、他の職場に変わることが難しくなっていると思います。医師や看護師ですと、職場を変えることが割と容易だと思うのですが、司書の場合にはどの程度の力量があるのかわかりにくいということがあります。したがって、人事の停滞を招くということがよく指摘されて、専門職制度にブレーキがかかることがあります。

司書資格の問題の大部分は、やはり資格試験がない、大学なり講習なりで単位を取らないと資格が取れない、というところにあると思います。

館種別図書館職員養成の問題点

専門図書館、病院図書館、大学図書館など、館種別の図書館員の養成の問題について述べたいと思います。司書課程以外に、図書館情報学部や図書館情報学科などの図書館職員を養成する場があります。そこでは学校図書館論や専門図書館論といった授業が行われて

います。しかし、そういう場は少ないので、一般的には司書課程で図書館専門職一般や、他の館種の図書館専門職員の養成を目指す傾向があると思います。これは他に場がないわけですから、当然のことです。司書課程で、大学図書館、学校図書館、専門図書館を目指す人たちの教育を行っているわけです。その際の問題は、カリキュラムが適切かどうかということです。基本的には、現在の司書課程のカリキュラムは、公共図書館の職員を対象としています。ですから児童サービス論や生涯学習概論が含まれているわけです。

このように考えますと、現在の司書課程で、私立大学の図書館職員や専門図書館職員や学校司書を養成する教育が十分行われてきているのか、という疑問が生じます。これまで多くの司書課程や司書講習では、どの館種の職員を養成するかが不明確なまま、図書館専門職員一般を養成してきたのではないかと、思われます。しかし、勤め先の図書館は、大学図書館、学校図書館、専門図書館、公共図書館とさまざまです。もし司書課程や司書講習で教育が不十分な部分があれば、その部分を自分で勉強するプロセスが必要になります。

司書課程が公共図書館職員を対象としているのであれば、大学図書館職員や専門図書館職員の養成はどこで行われるのでしょうか。かつては、図書館情報大学をはじめとする図書館情報学科で養成することが考えられていたと思います。しかし、そういう大学の側から見ますと、職員を自分のところで養成していたとしても、専門図書館や大学図書館のニーズに合った職員養成を行っていることが社会に知られ、採用する側に理解されないと、そういうマーケットはなかなかできないと思います。

専門図書館、大学図書館をはじめとする館種別の職員に対するニーズを掘り起こし、そういう図書館から求人を出してもらうためには、今の司書資格では不十分で、館種別の資格やそのための教育体制が必要だと思います。この点がこれまで十分取り組まれてこなかったのです。

（２）専門職員資格試験の検討

館種別専門職員資格試験の検討

これまで、わが国では、図書館情報学教育の充実というと、アメリカ型の大学院での養成が考えられてきましたが、最近、図書館現場の方から、資格試験によって専門職の資格を確立したいという考え方が出てきています。これは、最初は、森耕一先生や河井弘志先

生のように日本図書館協会に非常に近い立場の方から、図書館士の検定試験⁴⁾、日本図書館協会による図書館学専門試験⁵⁾などが提案されました。ただし、これは個人の発言であり、具体的に検討されたわけではありません。

今、この点について、大学図書館、専門図書館、病院図書館等で組織的に検討されています。大学図書館では司書試験⁶⁾ ⁷⁾です。これは資格試験または専門性評価試験です。専門図書館では、情報管理専門職（仮称）資格検定試験⁸⁾です。病院図書館では、病院図書館員認定資格制度⁹⁾ ¹⁰⁾です。法律上の資格がない場合は民間レベルで専門職資格を設ける必要があります。

ここで挙げられている専門職の資格認定試験については、図書館情報学の教育機関や図書館情報学の教員といった方々の協力が必要ではないかと思いますが、まだそういう協力ができる段階には至ってないようです。今後そのような協力関係を作っていくことが必要ではないかと思います。

それから、最近のロースクールの構想に見られるように、日本でも大学院で実務家を養成する動きが出ています。資格試験よりも大学院で専門職を養成したらどうかという意見もかなりあります。しかし、ロースクールの場合は、既に資格、職務内容、学問内容が確立しており、社会的ニーズも明確なのでロースクールを設置することができるのだと思います。今、図書館の専門職員を大学院で養成するために全国に大学院を作ろうとしても、それはなかなか難しいのではないかと、まず、現場の職員が資格をきちんと確立して、資格を持った人が仕事をするという体制を作ることが重要ではないか、それにはまず資格の確立から始めなければならないのではないかと思います。

4) 森耕一「図書館がダメになる」『図書館雑誌』86(9),1992.9,p.670.

5) 河井弘志「「J L A 図書館学専門試験」の提案」『図書館雑誌』88(5),1994.5,p.320-321.

6) 池田剛透、小田切夕子「「司書試験」実施に関するアンケート報告書」『図書館雑誌』93(6),1999.6,p.456-459.

7) 大学図書館員のためのメーリングリスト。「司書試験」実施に関するアンケート集計報告書(<http://ml.lss.tama.ac.jp/main.html>) [引用 2002-06-30]

8) 山本達夫「情報管理専門職（仮称）資格検定試験アンケート結果の報告」『専門図書館』176,1999.7,p.26-31.

9) 首藤佳子「病院図書館員認定資格制度企画書を提出してー現実と理想の距離」『ほすびたる らいぶらりあん』26(4),2001.12,p.338-348.

10) 首藤佳子「病院図書館員認定制度に関する検討課題」『病院図書室』18(3),1998,p.126-134.

学問分野別検定試験

最近、学力検定試験の動きがありますので、これを紹介したいと思います。専門職団体や大学教員が学力検定試験を始めつつあります。法律学では、財団法人日弁連法務研究財団、社団法人商事法務研究会、これらの主催する法学検定試験¹¹⁾があります。2000年度から行われています。4段階、4級の試験で、多肢択一方式という公務員試験のような方法で、75問で各級について合否を判定します。現在は3級と4級だけです。経済学では、日本経済学教育協会という団体ができて、経済学検定試験¹²⁾を2001年度から始めます。これも四答択一方式で100問、5段階評価をします。ABCDEで、Eの場合は、あなたは根本的に勉強不足であるという結果が出るそうです。

経済学検定試験の目的は、全国統一レベルで学問の実力レベルが判定でき、判定結果を就職試験等に活用できる、学習における知識習得の目標となる、ビジネスマンも知識の達成度を確認できるという点です。法学検定試験の場合は、このような試験が広く普及・定着すれば、わが国におけるその学問のレベルアップにつながる、ということが指摘されています。

近年大学進学が容易になってきていますが、わが国の大学では、教育や学習の目標が不明確であるため、このような試験が設けられたのではないかと思います。特に法学については、法学部の学生だけでなく、人文系、社会科学系の学生をはじめ、誰でも受けることができます。4段階ありますので、法学部以外の学生は4級を受けて、法学の常識があるかどうかをチェックできるようになっています。法学の専門家から一般教養としての法学まで段階を設けて、自分の学力チェックができるようになっています。

このことは、経済学検定試験のように、大学教員が集まって、自分の学問分野の学力の検定試験を行うことが可能であることを示しています。私は、1999年に、『図書館雑誌』で「司書の専門的知識の自己評価試験」¹³⁾を提案しました。森先生や河井先生が言われたことを受け継いで書いたつもりです。図書館情報学についても、教育や学習の目標を設けて、学力検定試験をすることは不可能ではないと思います。資格試験が必要であるとして

¹¹⁾ 財団法人日弁連法務研究財団。法学検定試験。(<http://www.jlf.or.jp/index.html>) [引用 2002-06-30]

¹²⁾ 日本経済学教育協会。ERE(経済学検定試験)。(<http://vivid-keizai.khk.co.jp/>) [引用 2002-06-30]

¹³⁾ 葉袋秀樹「「司書の専門的知識の自己評価試験」の提案」『図書館雑誌』93(3),1999.3, p.221.

も、資格試験の制度を作ることは非常に難しいのです。ですから、まずこのような学力検定試験を徐々に行い、それを積み重ねていけば、だんだん資格試験の基盤ができてくるのではないかと思います。法改正や新しい制度を作るということはなかなか難しく、すぐ挫折してしまうのですが、学力検定試験を目指して積み重ねていけば、できるのではないかと思います。

現場から出されている資格検定試験と、大学教員による学力検定試験をうまく組み合わせれば、そこに一つの資格が考えられるのではないかと。特に図書館現場と図書館情報学教育機関が協力してこういうことを進めていくことができるのではないかと、と思います。

（３）資格試験の実施へ向けて 館種別図書館関係団体の交流と協力

今回四つの館種の図書館の方においでいただいて、お話しをしていただくわけですが、私もこの三つの館種でこういう取り組みが行われていることを知ったのはごく最近です。また、三つの館種の方がお互いの取り組みをご存じかという、必ずしもそうでなかったようです。図書館の世界はタテ割りで、館種別に異なっていますので、他の館種で行われていることをあまり知らない傾向があると思います。

しかし、今日三つの館種の方にお集まりいただき、それぞれが同じ課題を持ち、同じ取り組みをされていることがわかりますと、大変元気づけられます。後ほど発表していただく研究成果や検討結果についても、それが交流されることによって、それぞれの館種の取り組みがさらに効率的になっていくのではないかと、そして幅広く理解されるようになるのではないかと思います。

この三つの館種の他にもまだあります。日本医学図書館協会などでも取り組まれているようすし、また情報科学技術協会のデータベース検索技術者認定試験もあります。図書館情報学分野で、さまざまな資格についての取り組みがあります。今回のセミナーは第一回目の出発点で、これを機会に、図書館情報分野におけるこのような活動を網羅して、全体の取り組みをまとめていく必要があるのではないかと考えております。

特に、図書館情報学の教育機関や教育担当者の協力が必要だと思います。そのためには、図書館現場からの声が非常に幅広く、かつ強いということが重要ではないかと、そして、教育関係者に対して働きかけていく必要があると思います。

資格試験実施団体

この後、このような取り組みをどう進めていったらよいかが問題です。平凡な結論ですが、一つ一つの団体の力には限界があると思います。そこで各館種の図書館関係団体にとどまらない、館種を超えた協力がどうしても必要ではないか。その中に日本図書館協会や情報科学技術協会といった団体の役割があるのではないかと思います。

私は日本図書館協会の評議員もしていますので、日本図書館協会のあり方についても述べます。日本図書館協会の役員や委員は、日本図書館協会は日本の図書館界の唯一のナショナルセンターであると述べています¹⁴⁾。しかし、館種別の会員数や役員数を見ると、日本図書館協会は公共図書館中心であることは明かです。すべての館種の声を集約する体制や力量はないと思います。実際、今回の発表の内容についても、『図書館雑誌』等に掲載されているのは私立大学の事例だけです。

日本図書館協会は、この 30 年間、確かに司書職制度の要求運動を行ってきましたが、これは公共図書館中心でした。しかし、残念ながら、あまり具体的な成果が上がっておりません。また、専門職の資格試験制度については、森先生や河井先生以外にも武田英治先生¹⁵⁾なども提言しておられ、かなり多くの方が提言されているのですが、それも取り上げていません。

私は、公共図書館の研究をしておりますので、あえて申し上げますが、図書館職員の専門的職務をアピールすることを考えますと、日本図書館協会のように、公共図書館の職員を前面に出すのが果たして適切なのかどうか、検討する必要があると思います。医学図書館、病院図書館、専門図書館などさまざまな図書館があるわけで、公共図書館を前面に出すことが戦略的に得策かどうかについて疑問を感じています。よく、他の専門職は人命に関わる人が多いが、図書館業務は人命に関わらない、ということが言われます。しかし、医学図書館や病院図書館には人の生命に直接関わる部分があるわけです。

また、図書館にはさまざまな館種があり、その全体で図書館を構成するのだと思います。さまざまな図書館でいろんな仕事が行われている、その総体が司書の専門的職務だと思います。ですから、公共図書館の職員だけを前面に出すのではなくて、すべての館種の図書館の専門職員の資格を考えていくべきではないかと思います。そのためには、日本図書館

¹⁴⁾ 21 世紀初頭における日本図書館協会のあり方検討委員会「21 世紀検討会の「報告書」の作成経過と概要について」『図書館雑誌』95(3),2001.3,p.202-208. p.202

¹⁵⁾ 武田英治「司書の専門性と司書制度」『神奈川県図書館学会誌』50,1982.2,p 15-18

協会は、自分ですべての館種を代表するのではなく、さまざまな館種別の団体と協力することによって、図書館界のもっと大きな力を結集して、社会的な力にしていくことができるのではないかと思います。

現状を打開する方向としては、どなたがお考えになっても、もっと皆で協力して、図書館界のパワーを根こそぎ動員して結集し、社会にアピールしていくことしかないと思います。今後、それに取り組んでいく必要があります。その点では、日本図書館協会、情報科学技術協会を始めとする図書館情報分野のあらゆる団体がすべて協力していくことによって、このような資格の確立、そのための館種別の教育のあり方を確立していくことができるのではないのでしょうか。そして、それを目指してこれから努力していく必要があるのではないのでしょうか。

まとめ

第一に、現在の司書の資格は公共図書館の司書の資格である。他の館種の専門職員については資格がない、これでよいのだろうか。

第二に、その司書の資格と教育については、資格試験がない、これが弱点ではないか。そして、資格試験がないため一段階の資格にとどまっているのではないか。

第三に、現在は、館種別のニーズに合った、個別化された教育がまだ行われておらず、図書館専門職員一般の教育に終わっているのではないか。もっと館種別のニーズに応えた教育体制を作っていかなければいけないのではないか。そして、図書館現場から出てきた館種別の資格認定制度を作ろうという動きを尊重していく必要があるのではないか。

第四に、今、法律学や経済学において学力検定試験の取り組みがあるため、図書館情報学の分野でも、学習や教育の目標を設けるとすれば、同じような努力をする必要があるのではないか。

そして、大学の学力検定試験と資格認定制度を組み合わせることで、新しい資格制度ができるのではないか、そして、それを実現するためには、図書館情報分野のすべてのパワーを総動員し、結集して、取り組んでいくことが必要ではないかと思います。

4. セミナーを振り返って

(1) 問題提起の内容

図書館には図書館情報学教育を受けた専門職員が配置されることが望ましい。専門職員を他の人々と区別するのは専門職員の資格とそのもととなる教育である。しかし、現在、法律で定められた図書館の専門職員の資格は、図書館法が定める司書と学校図書館法が定める司書教諭だけである。大学図書館、専門図書館の専門職員の資格は法律上定められていない。また司書課程や司書講習は公立図書館職員を養成するためのもので、他の館種の専門職員を養成するためのものではない。

したがって、各館種の図書館に専門職員を配置するには、各館種ごとに専門職員の資格制度を確立し、それに応じた教育方法を確立する必要がある。このことはこれまで十分検討されてこなかったが、最近、図書館現場でも、職員を養成する大学でも、この点の解決が求められ、取り組みが始まっている。

最近、大学図書館では、大学図書館員のためのメーリングリストによって「司書試験（資格試験または専門性評価試験）」が、専門図書館では、専門図書館協議会によって「情報管理専門職（仮称）資格検定試験」が、病院図書館では、近畿病院図書室協議会と病院図書室研究会の共同事業として「病院図書館員認定資格制度」が検討され、資格制度のあり方、資格試験の方法と内容等が検討されている。ただし、これらは各館種ごとの取り組みにとどまっている。

他方、大学教育に関する取り組みとして、他の学問分野では、学習における知識修得の目標を設け、学問の実力のレベルを判定するために学力検定試験が行われている。法学分野では、日弁連法務研究財団、商事法務研究会が2000年度から法学検定試験を実施し、経済学分野では、2001年度から日本経済学教育協会が経済学検定試験を実施している。

図書館情報学教育の分野では、司書の知識の水準を向上させ、優秀な司書を評価するために、自己評価試験や学力認定試験を行うことが検討されている。また、現在の司書課程のカリキュラムでは、大学図書館、専門図書館の専門的職員の養成は困難であることも広く認識されている。

現場から出されている資格検定試験と、大学教員による学力検定試験をうまく組み合わせれば、そこに一つの資格が考えられるのではないか。

しかし、図書館現場と教育担当者の間ではまだ交流や協力が行われていない。日本図書館協会、情報科学技術協会を含むすべての団体の協力が必要である。

(2) パネルディスカッションの内容

パネルディスカッションでは次のような論議が行われた。

池田氏は、今回の取り組みは大学図書館職員の専門性に関する論議から始まったものであり、大学図書館職員のアイデンティティを求める試みであること、これまで大学図書館界では専門職制度を追求する様々な試みが行われてきたが、その結果にとらわれず新しい試みに取り組みたいと考えていることを明らかにし、専門性評価試験を望む声は多いが、試験内容に対する不安もあり、この点の検討が必要であることを指摘した。

山本氏は、専門図書館を取り巻く環境の変化の中で、専門図書館職員の役割や求められる知識・能力が変化していること、研修にとどまらない教育の充実によって専門図書館職員の資格を確立し、それを通じて職員のレベルアップと社会的認知を求める取り組みであることを明らかにし、専門図書館職員を対象とするアンケート調査では興味のある人、受験したい人の比率が高いことを紹介した。

首藤氏は、この取り組みの理由として、国家資格を持つ様々な専門家の集団である病院の中で図書館職員の役割の認知が必要であること、系統的な教育が必要であること、職業的アイデンティティの確立が求められていることを挙げた。そして、4年間にわたる認定資格制度に関する詳細な調査の概要を報告し、問題点と今後の課題を挙げ、大多数の図書館職員が認定制度を支持していることを紹介した。

比嘉氏は、公立図書館では図書館法によって司書の資格が定められているが、司書の評価が高くないこと、人事管理が難しいことから司書採用が後退していること、現在の司書有資格者の力量が多様であり、学習意欲が必ずしも高くないため、何らかの資格試験が必要であること、司書の資格の上に資格試験による資格が設けられることが望ましいことを指摘した。

阪田氏は、学力検定試験は、学生の学習目標となり、学力レベルの確認が可能になること、教員側の教育効果の評価が可能になること、各館種別の教育が可能になること、教育内容の革新が可能になることなど教育面での様々な意義と効果について述べた。

なお、資格認定の主体については意見が分かれた。専門図書館では館種別の図書館団体が、病院図書館では厚生労働省、大学図書館では日本図書館協会または国（所管省庁）、

公共図書館では日本図書館協会と全国公共図書館協議会が挙げられた。図書館学教育部会では、当面日本図書館協会が挙げられている。大きく分けて、館種別の図書館団体、日本図書館協会、国（所管省庁）である。国（所管省庁）の場合は、実績が必要になるため、当面は館種別の図書館団体にならざるを得ないだろう。日本図書館協会に対しては、これまでの経過から資格認定試験に積極的に取り組めるかどうかについて疑問が出されている。また、パネルディスカッションでは指摘されなかったが、日本図書館協会は、専門職団体ではなく誰でも加入できる団体であること、現在財政運営が困難な状態にあることの2点から、困難な面がある。

以上の点から、当面、館種別の図書館団体がその主体とならざるを得ないと思われる。このような館種別の図書館団体からなる連合体も提案されている。日本図書館協会がこの連合体に加わることも考えられる。いずれにせよ、積極的に取り組む意欲のある団体の協力が望ましい。

（３） セミナーの成果

今回のセミナーの目標は、第一に、3つの館種の図書館で資格試験が検討され、大学教員の側でも学力検定試験が検討されていることを明らかにし、図書館界に対し問題提起をすることであった。第二に、共通する問題意識のもとに類似した試みが行われているため、その方法や成果を共通のものとし、交流や協力の基盤を作ることであった。第三に、これらの取り組みをさらに進めるための課題を明らかにすることであった。

第一の目標は、各館種の図書館から共通する問題意識や取り組みについて報告があり、多数の参加者があったことによって十分達成されたが、さらに多くの館種や団体に加わってもらう必要がある。セミナーの後、主題専門図書館員の養成の必要性を主張する雑誌記事が発表されている¹⁾。第二の目標は、パネリストの報告によってほぼ達成されたが、今後それらを比較検討して深める必要がある。第三の目標として、試験実施のための費用負担、問題作成の労力、既成の司書資格との関係、資格の区分のあり方、資格の所管省庁と認定主体、試験内容の検討等、調査研究を必要とする課題が多数あることが明らかになった。この点については、学会や教育担当者の取り組みと協力が必要である。

¹⁾ 松下鈞 「専門図書館員の養成－音楽図書館界の場合」『図書館雑誌』96(4), 2002.4, p.238-240

今回のセミナーで、3つの館種の図書館の取り組みが報告され、公共図書館界でも上級の資格を求める意見があることが明らかになった。また、図書館情報学教育の分野でも学力検定試験が有効であることが指摘された。同様の意見を結集し、このような声をさらに広げることが求められている。特に図書館情報学担当の教員が、図書館現場の状況とこれらの意見をどれだけ理解し協力できるか、図書館情報分野の関係団体や大学が有効なイニシアチブを発揮できるかどうか、次の段階へ発展できるかどうかの鍵である。

薬袋 秀樹